

平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 10 日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

コード番号 6976

(URL <http://www.ty-top.com/>)

代 表 者 代表取締役社長

問合せ先責任者 経営本部 財務経理部 次長

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

神崎 芳郎

岩淵 順一

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3832 - 0101



1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	150,324	7.6	△ 2,409	—	1,265	—
17 年 3 月期	139,718	1.0	△ 3,514	—	△ 57	—

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	526	143.4	4 00	4 00	0.5	0.8	0.8
17 年 3 月期	216	—	1 81	—	0.2	△ 0.0	△ 0.0

(注)①期中平均株式数 18 年 3 月期 119,253,479 株 17 年 3 月期 119,296,608 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	1,192	250.1	1.2
17 年 3 月期	10 00	5 00	5 00	1,192	551.2	1.2

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	164,871	101,029	61.3	846 86
17 年 3 月期	158,436	101,204	63.9	848 53

(注)①期末発行済株式数 18 年 3 月期 119,240,609 株 17 年 3 月期 119,269,962 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 1,173,628 株 17 年 3 月期 1,142,637 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	84,000	4,000	2,000	5 00	—	—
通 期	168,000	7,000	3,500	—	5 00	10 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 35 銭

※ 上記の業績予想は、将来に関する現在入手可能な情報に基づく予測が含まれております。さまざまな潜在的リスクや不確定要因により、実際の業績が記載された予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の6~7ページをご参照ください。

(6) - 1 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	75,917	47.9	81,542	49.5	5,624
現金及び預金	10,223		10,530		306
受取手形	2,030		1,104		△ 925
売掛金	28,775		36,276		7,501
商 品	1,993		1,957		△ 35
製 品	2,736		2,526		△ 209
原 材 料	1,567		2,083		516
仕掛品	3,573		3,774		201
貯 蔵 品	1,994		1,013		△ 980
前払費用	226		341		114
繰延税金資産	1,785		2,572		786
関係会社短期貸付金	12,571		11,861		△ 709
未収入金	6,614		5,622		△ 992
未収消費税等	1,729		1,787		58
その他の	101		94		△ 6
貸倒引当金	△ 5		△ 5		△ 0
固定資産	82,519	52.1	83,329	50.5	810
有形固定資産	27,063	17.1	28,303	17.2	1,239
建 物	8,304		8,164		△ 140
構 築 物	541		492		△ 49
機械及び装置	11,631		12,335		704
車両運搬具	67		70		2
工具器具及び備品	1,057		1,099		41
土 地	4,286		4,263		△ 22
建設仮勘定	1,175		1,877		702
無形固定資産	899	0.6	891	0.5	△ 7
ソフトウェア	691		567		△ 123
その他の	207		323		115
投資その他の資産	54,556	34.4	54,135	32.8	△ 421
投資有価証券	4,916		5,459		542
関係会社株式	41,271		41,261		△ 10
従業員長期貸付金	731		705		△ 26
関係会社長期貸付金	2,200		2,408		208
長期前払費用	24		57		32
繰延税金資産	5,017		3,720		△ 1,297
その他の	393		523		129
資産合計	158,436	100.0	164,871	100.0	6,434

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	36,291	22.9	45,536	27.6	9,244
支 払 手 形	228		112		△ 116
買 掛 金	17,262		24,639		7,377
短 期 借 入 金	6,646		5,478		△ 1,168
一年以内返済予定 の 長 期 借 入 金	—		1,557		1,577
未 払 金	4,007		4,765		757
未 払 費 用	3,632		3,963		331
未 払 法 人 税 等	255		136		△ 118
預 り 金	2,262		2,490		227
賞 与 引 当 金	1,268		1,711		442
そ の 他	727		681		△ 46
固 定 負 債	20,940	13.2	18,305	11.1	△ 2,635
転 換 社 債	6,787		6,785		△ 2
長 期 借 入 金	11,660		10,135		△ 1,525
長 期 未 払 金	1,619		832		△ 787
そ の 他	872		552		△ 320
負 債 合 計	57,232	36.1	63,841	38.7	6,608
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,515	14.9	23,516	14.3	1
資 本 剰 余 金	41,408	26.1	41,409	25.1	0
資 本 準 備 金	41,408		41,409		0
利 益 剰 余 金	37,235	23.5	36,558	22.2	△ 677
利 益 準 備 金	2,947		2,947		—
任 意 積 立 金	32,145		29,214		△ 2,931
固定資産圧縮積立金	1,230		1,216		△ 13
特別償却積立金	115		197		82
別 途 積 立 金	30,800		27,800		△ 3,000
当 期 未 処 分 利 益	2,142		4,396		2,253
その他有価証券評価差額金	368	0.2	915	0.5	547
自 己 株 式	△ 1,323	△ 0.8	△ 1,370	△ 0.8	△ 46
資 本 合 計	101,204	63.9	101,029	61.3	△ 174
負 債 資 本 合 計	158,436	100.0	164,871	100.0	6,434

(6) - 2 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (16. 4. 1～17. 3. 31)		当事業年度 (17. 4. 1～18. 3. 31)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	139,718	100.0	150,324	100.0	10,606	7.6
売 上 原 価	123,325	88.3	133,783	89.0	10,458	8.4
売 上 総 利 益	16,393	11.7	16,541	11.0	147	0.9
販売費及び一般管理費	19,907	14.2	18,950	12.6	△ 957	△ 4.8
営 業 損 失	△ 3,514	△ 2.5	△ 2,409	△ 1.6	1,105	—
営 業 外 収 益	4,522	3.2	4,611	3.0	88	2.0
受 取 利 息	221		333		111	
受 取 配 当 金	3,663		3,732		68	
為 替 差 益	—		191		191	
そ の 他	637		353		△ 283	
営 業 外 費 用	1,065	0.7	937	0.6	△ 128	△ 12.0
支 払 利 息	254		294		39	
社 債 利 息	78		78		△ 0	
支 払 補 償 金	43		432		388	
為 替 差 損	555		—		△ 555	
そ の 他	133		132		△ 1	
経常利益又は経常損失(△)	△ 57	△ 0.0	1,265	0.8	1,322	—
特 別 利 益	104	0.1	555	0.4	450	432.7
固 定 資 産 売 却 益	104		11		△ 93	
投資有価証券売却益	—		544		544	
貸倒引当金戻入額	0		—		△ 0	
特 別 損 失	695	0.5	835	0.5	139	20.0
固 定 資 産 除 却 売 却 損	575		456		△ 118	
減 損 損 失	—		22		22	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	26		261		234	
そ の 他	93		94		0	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△ 648	△ 0.4	985	0.7	1,633	—
法人税、住民税及び事業税	419	0.3	319	0.2	△ 99	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,284	△ 0.9	138	0.1	1,423	
当 期 純 利 益	216	0.2	526	0.4	310	143.4
前 期 繰 越 利 益	2,522		4,477		1,954	
中 間 配 当 額	596		596		△ 0	
自 己 株 式 処 分 差 損	—		11		11	
当 期 未 処 分 利 益	2,142		4,396		2,253	

(6) - 3 比較利益処分(案)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)
		金 額	金 額
当期未処分利益		2,142	4,396
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額		13	19
特別償却積立金取崩額		29	56
別途積立金取崩額		3,000	—
計		5,184	4,471
利益処分額			
利益配当金		596	596
取締役賞与金		—	50
任意積立金			
特別償却積立金		111	122
計		707	768
次期繰越利益		4,477	3,703

(注) 1株当たり利益配当金

前事業年度
5円00銭当事業年度
5円00銭

(6)－4 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

原材料、貯蔵品 …先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を適用しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び予定取引

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約については、取引すべてが将来の売却予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は22百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

【 前 事 業 年 度 】 【 当 事 業 年 度 】

1. 株式の状況

会社が発行する株式	普 通 株 式	200,000,000 株	200,000,000 株
当社の発行済株式総数	普 通 株 式	120,412,599 株	120,414,237 株
当社の保有する自己株式数	普 通 株 式	1,142,637 株	1,173,628 株

2. 有形固定資産の減価償却累計額

56,597 百万円 57,464 百万円

3. 関係会社に係る注記

売 掛 金	19,556 百万円	25,737 百万円
未 収 入 金	5,140	4,800
買 掛 金	9,883	16,191
未 払 費 用	1,589	1,299
預 り 金	2,149	2,334

(損益計算書関係)

【 前 事 業 年 度 】 【 当 事 業 年 度 】

1. 関係会社との取引

売 上 高	105,779 百万円	114,186 百万円
仕 入 高	77,690	93,667
受 取 配 当 金	3,625	3,681

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

研 究 開 発 費	7,284 百万円	6,806 百万円
運 賃 及 び 手 数 料	2,493	2,359
従 業 員 給 与 手 当	4,483	4,203
賞 与 引 当 金 繰 入 額	164	453
福 利 厚 生 費	770	765
賃 借 料	377	341
減 価 償 却 費	278	270

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	群馬県榛名町	22

事業用資産については管理会計上の区分を基準に、遊休資産については個別物件単位で、また本社・研究所等については共用資産として、資産グルーピングを行っております。

その結果、今後の利用計画がなく、時価も著しく下落している遊休資産について減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、相続税評価額により算出しております。

(6)－5 リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(6)－6 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(6)－7 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

【 前 事 業 年 度 】

【 当 事 業 年 度 】

(1)流動の部

(繰延税金資産)

未払金	295 百万円	294 百万円
未払費用	98	316
未払事業税	72	46
賞与引当金	513	691
繰越外国税額控除	544	833
その他	262	388
繰延税金資産 合計	1,785	2,572

(2)固定の部

(繰延税金資産)

投資有価証券等	139 百万円	65 百万円
長期未払金	264	165
前払退職金	2,950	2,907
一括償却資産	93	81
繰越欠損金	2,725	2,048
その他	29	40
繰延税金資産 合計	6,203	5,309

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	801 百万円	788 百万円
特別償却積立金	133	178
その他有価証券評価差額金	249	621
繰延税金負債 合計	1,185	1,589

繰延税金資産の純額（差引）

5,017

3,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

【 当 事 業 年 度 】

法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.5
過年度移転価格調整	10.6
住民税均等割等	3.1
その他	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5 %

(注) 前事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、税引前当期純損失であったため記載を省略しております。

(6)－8 1株当たり情報

【前事業年度】 【当事業年度】

1株当たり純資産額	848 円 53 銭	846 円 86 銭
1株当たり当期純利益	1 円 81 銭	4 円 00 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－	4 円 00 銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

【前事業年度】 【当事業年度】

1株当たり当期純利益		
当期純利益	216 百万円	526 百万円
普通株主に帰属しない金額	－	50
(うち利益処分による取締役賞与金)	(一)	(50)
普通株式に係る当期純利益	216	476
普通株式の期中平均株式数	119,296 千株	119,253 千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数	－	18 千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(転換社債) 第2回無担保転換社債 (額面総額 6,787百万円) 転換価格 1,221円	(転換社債) 第2回無担保転換社債 (額面総額 6,785百万円) 転換価格 1,221円
--	--

(7) 役員の異動

(平成18年6月29日付予定)

※ () 内は平成18年5月10日付現職

新任取締役候補 (☆印は社外取締役)

綿貫 英治 (執行役員 マーケティング本部副本部長)

望月 明彦 (執行役員 事業本部モジュール事業部長)

登坂 正一 (上席執行役員 事業本部副本部長技術・品質保証統括品質保証室長)

岩永 裕二 ☆ (弁護士 米ピルズベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン法律事務所)